

公共事業新規実施予定箇所

事業名	溪流・地区名	市町村名	字名等	事業概要	事業費(千円)
県単通常砂防事業	相月川	浜松市天竜区佐久間町	相月	法面对策工	40,000
県単通常砂防事業	逢初川	熱海市	伊豆山	溪流保全工	33,000
県単通常砂防事業	新田川	賀茂郡東伊豆町	大川	溪流保全工	45,000
県単通常砂防事業	田沢椎ノ下沢	浜松市北区引佐町	田沢	法面对策工	80,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	中木里	南伊豆町	中木	法面工	20,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	蓮台寺山崎	下田市	蓮台寺	擁壁工	48,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	長田A	下田市	白浜	水路工	5,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	妻良No.3	南伊豆町	妻良	水路工	5,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	藤曲坂下	小山町	藤曲	擁壁工	20,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	雲金小塚	伊豆市	雲金	擁壁工	76,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	本立野	伊豆市	本立野	法面工	120,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	杉山札の平	静岡市清水区	杉山	擁壁工	280,000
県単急傾斜地崩壊対策事業	村松殿道	静岡市清水区	村松	擁壁工	60,000

(※)箇所を選択すると別紙3により事業概要等が表示される

県単独砂防事業 新規事業評価表

箇所名	水窪川支川相月川		評価指数	評価結果	判定根拠
評価項目	評価指標	内容			
事業の必要性	土石流危険渓流	土石流危険渓流ランク I	AA	AA	487-I-05
		土石流危険渓流ランク II	A		
	上流部の崩壊状況	上流域内における崩壊が有り	A		
	渓流勾配	対象渓床勾配が1/20より急	A	A	1/16
	渓流の侵食	渓岸の侵食有り	A	A	下・中流部 右岸に小規模の浸食有
	対策工	流域に既設対策工無し(他事業による整備含)	AA		
		計画区間に既設対策工無し(他事業による整備含)	A		
	不安定土砂・流木	渓流に不安定土砂や流木など有り	A	A	上流部の治山ダム満砂状態
事業の重要性	人家の保全効果	保全家戸数30戸以上	AA		
		保全家戸数10~29戸	A	A	12戸
		保全家戸数5~9戸	B		
	公共施設等の保全効果	保全対象に学校、役場、公民館等が3施設以上有り	AA		
		保全対象に学校、役場、公民館等が1施設以上有り	A		
	公共交通網の保全効果	保全対象に公共交通網(※1)が3施設以上有り	A		
		保全対象に公共交通網(※1)が1施設以上有り	B	B	(国)152号 JR飯田線
	緊急輸送路の保全効果	保全対象に静岡県地域防災計画に基づく緊急輸送路有り(1次~3次)	A	A	(国)152号
	災害時要援護者施設の有無	保全対象に災害時要配慮者施設有り	A		
	避難所の有無	保全対象に避難所有り	A		
	地域孤立化の防止	災害発生により地域が孤立化する可能性有り	A		
既設施設の状況	既設施設に著しい損傷・劣化有り	A	A	護床工流出	
特殊立法地域	対象地区が山村振興法、過疎地域活性化特別措置法、半島振興法の指定地域内	A	A	山村振興法、過疎地域活性化特別措置法	
事業の緊急性	過去の被災履歴	直近1年以内の土石流発生有り(H28年度)	AAA		
		直近3年以内の土石流発生有り(H26~H27年度)	AA		
		直近5年以内の土石流発生有り(H24~H25年度)	A		
		直近10年以内の土石流発生有り(H19~H23年度)	B		
	災害報告実績	災害報告箇所	A		
事業の効率性	自然環境への配慮	リサイクル・リユース実施箇所	A		
	間伐材使用箇所	間伐材使用箇所	A		
	危険箇所整備状況	対象市町村の危険箇所整備率が県下危険箇所整備率未満(H29.3.31現在 県下平均23.0%)	A		
	ソフト対応状況	土石流の危険性が地域に浸透しており、警戒避難に関する取り組みが有り	A		
		土石流の危険性が地域に浸透している	B	B	ハザードマップ
	土砂災害防止法	土砂災害特別警戒区域(レッド)指定されている	AA		
		土砂災害警戒区域(イエロー)のみ指定されている	A	A	指定年月日H22.3.19 告示番号第223号
	事業効果の発現	当該危険渓流内の事業概成	AA		
一連する区間の施工概成		A	A		
他事業関連	対象地区周辺で他機関の連携する事業有り	A			
	対象地区周辺で同一機関の連携する事業有り	B			
事業の熟度	要望継続年数	要望継続年数5年以上	A		
	要望書の有無	要望書有り	A		
	事業準備状況	事業に対する地元及び関係機関の協力が有り	A	A	相月自治会要望
合計			Aの数	35	12
			Bの数	5	2

※1(公共交通網): 高速道路・国道・県道・指定市町村道・迂回路が無い市町村道・鉄道とする。

※H21.9月 変更様式

県単独砂防事業 新規事業評価表

箇所名	砂防 逢初川		評価指数	評価結果	判定根拠
評価項目	評価指標	内 容			
事業の必要性	土石流危険渓流	土石流危険渓流ランク I	AA	AA	205-1-52
		土石流危険渓流ランク II	A		
	上流部の崩壊状況	上流域内における崩壊が有り	A	A	熱海伊豆山土石流
	渓流勾配	対象渓床勾配が1/20より急	A		1/24
	渓流の侵食	渓岸の侵食有り	A	A	土石流により浸食
	対策工	流域に既設対策工無し(他事業による整備含)	AA		
		計画区間に既設対策工無し(他事業による整備含)	A		H11砂防指定(堰堤1基施工)
	不安定土砂・流木	渓流に不安定土砂や流木など有り	A	A	土石流により浸食
事業の重要性	人家の保全効果	保全人家戸数30戸以上	AA	AA	土石流による被災家屋132棟
		保全人家戸数10~29戸	A		
		保全人家戸数5~9戸	B		
	公共施設等の保全効果	保全対象に学校、役場、公民館等が3施設以上有り	AA	AA	市消防、伊豆山第1配水池、岸谷倶楽部(公民館)
		保全対象に学校、役場、公民館等が1施設以上有り	A		
	公共交通網の保全効果	保全対象に公共交通網(※1)が3施設以上有り	A	A	市道・国道・鉄道
		保全対象に公共交通網(※1)が1施設以上有り	B		
	緊急輸送路の保全効果	保全対象に静岡県地域防災計画に基づく緊急輸送路有り(1次~3次)	A	A	(国)135号
	要配慮者利用施設の有無	保全対象に要配慮者利用施設有り	A		
	避難所の有無	保全対象に避難所有り	A		
	地域孤立化の防止	災害発生により地域が孤立化する可能性有り	A		
既設施設の状況	既設施設に著しい損傷・劣化有り	A	A	土石流にて山留ブロック積破損	
特殊立法地域	対象地区が山村振興法、過疎地域活性化特別措置法、半島振興法の指定地域内	A			
事業の緊急性	過去の被災履歴	直近1年以内の土石流発生有り(R1年度)	AAA	AAA	R3.7.3(熱海伊豆山土石流)
		直近3年以内の土石流発生有り(H29~H30年度)	AA		
		直近5年以内の土石流発生有り(H27~H28年度)	A		
		直近10年以内の土石流発生有り(H22~H26年度)	B		
	災害報告実績	災害報告箇所	A	A	熱海伊豆山土石流
事業の効率性	自然環境への配慮	リサイクル・リユース実施箇所	A		
	間伐材使用箇所	間伐材使用箇所	A		
	危険箇所整備状況	対象市町村の危険箇所整備率が県下危険箇所整備率未満(R2.3.31現在 県下平均23.8%)	A		
	ソフト対応状況	土石流の危険性が地域に浸透しており、警戒避難に関する取り組みが有り	A	A	立入禁止区域あり
		土石流の危険性が地域に浸透している	B		
	土砂災害防止法	土砂災害特別警戒区域(レッド)指定されている	AA		
		土砂災害警戒区域(イエロー)のみ指定されている	A	A	
	事業効果の発現	当該危険渓流内の事業概成	AA		
		一連する区間の施工概成	A		
他事業関連	対象地区周辺で他機関の連携する事業有り	A	A	国施工の除石工事実施中	
	対象地区周辺で同一機関の連携する事業有り	B			
事業の熟度	要望継続年数	要望継続年数5年以上	A		
	要望書の有無	要望書有り	A		
	事業準備状況	事業に対する地元及び関係機関の協力が有り	A	A	国土交通省にて工事用道路を施工
合計			Aの数	35	20
			Bの数	5	0

※1(公共交通網): 高速道路・国道・県道・指定市町村道・迂回路が無い市町村道・鉄道とする。

※H21. 9月 変更様式

県単独砂防事業 新規事業評価表

箇所名	大川川水系新田川		評価指数	評価結果	判定根拠
評価項目	評価指標	内容			
事業の必要性	土石流危険渓流	土石流危険渓流ランク I	AA		
		土石流危険渓流ランク II	A	A	301-J-2
	上流部の崩壊状況	上流域内における崩壊が有り	A		
	渓流勾配	対象渓床勾配が1/20より急	A	A	1/20
	渓流の侵食	渓岸の侵食有り	A		
	対策工	流域に既設対策工無し(他事業による整備含)	AA		
		計画区間に既設対策工無し(他事業による整備含)	A	A	計画区間上流に砂防堰堤あり
	不安定土砂・流木	渓流に不安定土砂や流木など有り	A	A	上流域に倒木が堆積
事業の重要性	人家の保全効果	保全人家戸数30戸以上	AA		
		保全人家戸数10~29戸	A	A	人家20戸
		保全人家戸数5~9戸	B		
	公共施設等の保全効果	保全対象に学校、役場、公民館等が3施設以上有り	AA		
		保全対象に学校、役場、公民館等が1施設以上有り	A		
	公共交通網の保全効果	保全対象に公共交通網(※1)が3施設以上有り	A	A	国道135号、町道、伊豆急行
		保全対象に公共交通網(※1)が1施設以上有り	B		
	緊急輸送路の保全効果	保全対象に静岡県地域防災計画に基づく緊急輸送路有り(1次~3次)	A	A	国道135号(第1次緊急輸送路)
	要配慮者利用施設の有無	保全対象に要配慮者利用施設有り	A		
	避難所の有無	保全対象に避難所有り	A		
	地域孤立化の防止	災害発生により地域が孤立化する可能性有り	A		
既設施設の状況	既設施設に著しい損傷・劣化有り	A			
特殊立法地域	対象地区が山村振興法、過疎地域活性化特別措置法、半島振興法の指定地域内	A	A	半島振興法の指定地域内	
事業の緊急性	過去の被災履歴	直近1年以内の土石流発生有り(R1年度)	AAA		
		直近3年以内の土石流発生有り(H29~H30年度)	AA		
		直近5年以内の土石流発生有り(H27~H28年度)	A		
		直近10年以内の土石流発生有り(H22~H26年度)	B		
	災害報告実績	災害報告箇所	A		
事業の効率性	自然環境への配慮	リサイクル・リユース実施箇所	A		
	間伐材使用箇所	間伐材使用箇所	A		
	危険箇所整備状況	対象市町村の危険箇所整備率が県下危険箇所整備率未満(R2.3.31現在 県下平均23.8%)	A		
	ソフト対応状況	土石流の危険性が地域に浸透しており、警戒避難に関する取り組みが有り	A		
		土石流の危険性が地域に浸透している	B	B	インターネットにてハザードマップを閲覧可能
	土砂災害防止法	土砂災害特別警戒区域(レッド)指定されている	AA		
		土砂災害警戒区域(イエロー)のみ指定されている	A	A	
	事業効果の発現	当該危険渓流内の事業概成	AA		
		一連する区間の施工概成	A		
他事業関連	対象地区周辺で他機関の連携する事業有り	A			
	対象地区周辺で同一機関の連携する事業有り	B			
事業の熟度	要望継続年数	要望継続年数5年以上	A		
	要望書の有無	要望書有り	A	A	大川地区要望
	事業準備状況	事業に対する地元及び関係機関の協力が有り	A		
合計			Aの数	35	10
			Bの数	5	1

※1(公共交通網): 高速道路・国道・県道・指定市町村道・迂回路が無い市町村道・鉄道とする。

※H21.9月 変更様式

県単独砂防事業 新規事業評価表

箇所名	田沢椎ノ下沢				
評価項目	評価指標	内容	評価指数	評価結果	判定根拠
事業の必要性	土石流危険渓流	土石流危険渓流ランク I	AA		
		土石流危険渓流ランク II	A	A	522-II-013
	上流部の崩壊状況	上流域内における崩壊が有り	A	A	上流に崩壊地有り
	渓流勾配	対象渓床勾配が1/20より急	A		
	渓流の侵食	渓岸の侵食有り	A		
	対策工	流域に既設対策工無し(他事業による整備含)	AA		
		計画区間に既設対策工無し(他事業による整備含)	A		
	不安定土砂・流木	渓流に不安定土砂や流木など有り	A		
事業の重要性	人家の保全効果	保全人家戸数30戸以上	AA		
		保全人家戸数10~29戸	A		
		保全人家戸数5~9戸	B	B	保全人家5戸
	公共施設等の保全効果	保全対象に学校、役場、公民館等が3施設以上有り	AA		
		保全対象に学校、役場、公民館等が1施設以上有り	A	A	引佐北部小中学校
	公共交通網の保全効果	保全対象に公共交通網(※1)が3施設以上有り	A		
		保全対象に公共交通網(※1)が1施設以上有り	B	B	県道長沢田沢線80m 市道引佐田沢城山東線370m
	緊急輸送路の保全効果	保全対象に静岡県地域防災計画に基づく緊急輸送路有り(1次~3次)	A		
	災害時要援護者施設の有無	保全対象に災害時要配慮者施設有り	A	A	引佐北部小中学校
	避難所の有無	保全対象に避難所有り	A	A	引佐北部小中学校
	地域孤立化の防止	災害発生により地域が孤立化する可能性有り	A		
既設施設の状況	既設施設に著しい損傷・劣化有り	A			
特殊立法地域	対象地区が山村振興法、過疎地域活性化特別措置法、半島振興法の指定地域内	A	A	山村振興法	
事業の緊急性	過去の被災履歴	直近1年以内の土石流発生有り(R2年度)	AAA		
		直近3年以内の土石流発生有り(H30~R1年度)	AA	AA	平成30年5月13日
		直近5年以内の土石流発生有り(H27~H29年度)	A		
		直近10年以内の土石流発生有り(H22~H26年度)	B		
	災害報告実績	災害報告箇所	A		
事業の効率性	自然環境への配慮	リサイクル・リユース実施箇所	A		
	間伐材使用箇所	間伐材使用箇所	A		
	危険箇所整備状況	対象市町村の危険箇所整備率が県下危険箇所整備率未満(H29.3.31現在 県下平均23.0%)	A		
	ソフト対応状況	土石流の危険性が地域に浸透しており、警戒避難に関する取り組みが有り	A		
		土石流の危険性が地域に浸透している	B		
	土砂災害防止法	土砂災害特別警戒区域(レッド)指定されている	AA		
		土砂災害警戒区域(イエロー)のみ指定されている	A	A	H26.3.28(第313号)
	事業効果の発現	当該危険渓流内の事業概成	AA		
		一連する区間の施工概成	A	A	計画区間の概成予定あり
他事業関連	対象地区周辺で他機関の連携する事業有り	A			
	対象地区周辺で同一機関の連携する事業有り	B			
事業の熟度	要望継続年数	要望継続年数5年以上	A		
	要望書の有無	要望書有り	A		
	事業準備状況	事業に対する地元及び関係機関の協力が有り	A	A	
合計			Aの数	35	11
			Bの数	5	2

※1(公共交通網): 高速道路・国道・県道・指定市町村道・迂回路が無い市町村道・鉄道とする。

※H21.9月 変更様式

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 中木里
 ○地先名 : 南伊豆町中木
 ○全体計画延長 : 20m
 ○実施内容 : 法面工 一式
 ○全体事業費 : 20,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		4
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状	A	
	・斜面高	A	
	・斜面勾配°	AA	
事業の重要性	・保全人家戸数	AA	3
	・保全対象に公共施設	A	
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域			
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり	AAA	4
	・災害報告	A	
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		3
	・間伐材使用		
	・整備率	A	
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	A	
	・事業効果の発現	A	
事業の熟度	・関連事業		3
	・要望継続年数		
	・要望書	A	
	・地元負担率	A	
	・地元協力準備	A	
計			17

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 蓮台寺山崎
 ○地先名 : 下田市蓮台寺
 ○全体計画延長 : 30m
 ○実施内容 : 擁壁工 一式
 ○全体事業費 : 48,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		0
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高		
	・斜面勾配°		
事業の重要性	・保全人家戸数	A	4
	・保全対象に公共施設	A	
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性	A A	
	・津波対策施設の設置 ・特殊立法該当地域		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		5
	・間伐材使用		
	・整備率	A	
	・警戒避難に関する取り組み	A	
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	A A	
	・事業効果の発現 ・関連事業	A	
事業の熟度	・要望継続年数		3
	・要望書	A	
	・地元負担率	A	
	・地元協力準備	A	
計			12

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 長田A
 ○地先名 : 下田市白浜
 ○全体計画延長 : 50m
 ○実施内容 : 水路工 一式
 ○全体事業費 : 5,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	Aの数
事業の必要性	・湧水の状況		0
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高		
	・斜面勾配°		
事業の重要性	・保全人家戸数		0
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		0
	・間伐材使用		
	・整備率		
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定		
	・事業効果の発現		
事業の熟度	・関連事業		3
	・要望継続年数		
	・要望書	A	
	・地元負担率	A	
	・地元協力準備	A	
計			3

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 妻良 No.3
 ○地先名 : 南伊豆町妻良
 ○全体計画延長 : 30m
 ○実施内容 : 水路工 一式
 ○全体事業費 : 5,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		0
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高		
	・斜面勾配°		
事業の重要性	・保全人家戸数		0
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		0
	・間伐材使用		
	・整備率		
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定		
	・事業効果の発現		
事業の熟度	・要望継続年数		3
	・要望書	A	
	・地元負担率	A	
	・地元協力準備	A	
計			3

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 藤曲坂下
 ○地先名 : 小山町藤曲
 ○全体計画延長 : 45m
 ○実施内容 : 擁壁工 一式
 ○全体事業費 : 20,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		1
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高		
	・斜面勾配°	A	
事業の重要性	・保全人家戸数	A	1
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域			
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		2
	・間伐材使用		
	・整備率		
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	AA	
	・事業効果の発現		
事業の熟度	・関連事業		0
	・要望継続年数		
	・要望書		
	・地元負担率		
	・地元協力準備		
計			4

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
- 箇所名 : 雲金小塚
- 地先名 : 伊豆市雲金
- 全体計画延長 : 調査中
- 実施内容 : 擁壁工 一式
- 全体事業費 : 76,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		1
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高	A	
	・斜面勾配°		
事業の重要性	・保全人家戸数	A	1
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		2
	・間伐材使用		
	・整備率		
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	AA	
	・事業効果の発現		
	・関連事業		
事業の熟度	・要望継続年数		0
	・要望書		
	・地元負担率		
	・地元協力準備		
計			4

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
- 箇所名 : 本立野
- 地先名 : 伊豆市本立野
- 全体計画延長 : 80m
- 実施内容 : 法面工 一式
- 全体事業費 : 120,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		1
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高		
	・斜面勾配°	A	
事業の重要性	・保全人家戸数	A	2
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域	A		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		3
	・間伐材使用		
	・整備率	A	
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	AA	
	・事業効果の発現		
事業の熟度	・関連事業		0
	・要望継続年数		
	・要望書		
	・地元負担率		
	・地元協力準備		
計			6

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
 ○箇所名 : 杉山札の平
 ○地先名 : 静岡市清水区杉山
 ○全体計画延長 : 190m
 ○実施内容 : 擁壁工 一式
 ○全体事業費 : 280,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		3
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高	A	
	・斜面勾配°	AA	
事業の重要性	・保全人家戸数	AA	2
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		3
	・間伐材使用		
	・整備率		
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	AA	
	・事業効果の発現	A	
	・関連事業		
事業の熟度	・要望継続年数	A	2
	・要望書		
	・地元負担率		
	・地元協力準備	A	
計			10

県単砂防等事業 新規事業実施箇所 概要書

- 事業名 : 県単急傾斜地崩壊対策事業
- 箇所名 : 村松殿道
- 地先名 : 静岡市清水区村松
- 全体計画延長 : 120m
- 実施内容 : 擁壁工 一式
- 全体事業費 : 60,000 千円

○目的と施工方法

(目的) 急傾斜地の崩壊による土砂災害から住民の生命を保護する。
 (方法) 法面对策を行う。

○評価

評価項目	評価内容	評価	A の数
事業の必要性	・湧水の状況		2
	・段差・亀裂状況		
	・斜面の横断形状		
	・斜面高	A	
	・斜面勾配°	A	
事業の重要性	・保全人家戸数	A	1
	・保全対象に公共施設		
	・保全対象に公共交通網		
	・保全対象に緊急輸送路		
	・保全対象に災害時要援護者施設		
	・保全対象に避難所		
	・災害発生により孤立化する可能性		
	・津波対策施設の設置		
・特殊立法該当地域			
事業の緊急性	・斜面崩壊発生あり		0
	・災害報告		
事業の効率性	・自然環境への配慮をした工法		2
	・間伐材使用		
	・整備率		
	・警戒避難に関する取り組み		
	・土砂災害特別警戒区域・警戒区域指定	AA	
	・事業効果の発現		
事業の熟度	・関連事業		1
	・要望継続年数		
	・要望書		
	・地元負担率		
	・地元協力準備	A	
計			6